

資料編／ヒアリング記録・視察日程一覧・参考文献一覧

	Page
川崎市関係	01 教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
	03 経済労働局産業政策部企画課
	05 財団法人川崎市産業振興財団
	07 総務局職員研修所
	10 多摩区役所企画課
	13 麻生区役所企画課・地域振興課
	15 専修大学 生田キャンパス
市内大学	18 明治大学生田キャンパス
	20 明治大学生田キャンパス（理工学部建築学科）
	22 田園調布学園大学
	25 大学コンソーシアムせと（愛知工業大学・名古屋学院大学・事務局）
	29 大学コンソーシアムせと（南山大学）
	31 京都市役所
	35 財団法人大学コンソーシアム京都（キャンバスプラザ京都）
国内外都市	39 同志社大学 京田辺キャンパス
	42 龍谷大学
	45 相模原・町田大学地域コンソーシアム
	48 すみだ中小企業センター
	50 早稲田大学
	52 横浜国立大学
	55 City of Palo Alto
海外都市	57 Stanford University
	59 City of Berkeley
	61 University of California , Berkeley(UCB)
	64 University of California , Los Angeles(UCLA)
	67 ヒアリング・視察日程一覧
	68 参考文献／ホームページ一覧

訪問先	教育委員会事務局
日時	平成20年9月5日(金) 10:00~11:30
対応者	生涯学習部生涯学習推進課 片山 美緒 氏
出席者	鈴木 健大、川島 美里、星野 麻沙美

1. 経緯

- 平成3年度～平成16年度：教育委員会が、大学に対し生涯学習事業を委託。1講座約20～50万円程度、総予算200万円程度の委託事業。平成16年度は7講座実施。
- 平成17年度：市の財政状況悪化により、委託事業を全て打ち切った。一大学10校、専門学校2校、川崎市で構成する「生涯学習大学等高等教育機関連絡会議」を立ち上げ、今後の事業実施について話し合いを行った。(以下、参加の学校について、大学と表記)
- 平成18年度から年2回の連絡会議を実施し、大学が費用負担する形式で、生涯学習事業を実施。年を追うごとに、参加大学数、講座数ともに、拡大してきている。
- 平成20年度からは、連携機会を増やすため、参加大学が自主的なワーキングも開催。

2. 運営体制・予算

「生涯学習大学等高等教育機関連絡会議」

- 事務局：教育委員会生涯学習部生涯学習推進課 実務担当者 1名
- 委員：大学11校、専門学校3校、川崎市(総合企画局主幹、生涯学習財団事業推進室長、教育文化会館及び各市民館代表2名、生涯学習部長)
- 費用負担：川崎市は、連絡会議の出席委員の報償費のみを予算化(1人日額11,500円)。講座の費用負担はなく、広報と会場確保の点で協力。各講座の実施費用は、実施学校が負担。

3. 「生涯学習大学等高等教育機関連絡会議」事業の概要

各大学等高等教育機関による、市民向け生涯学習事業

- 講座の企画や運営については、全て大学が行っている。費用は無料か低廉。
- 市への提出書類は、企画書と事業実施後の報告書のみに簡略化。
- 広報は、主に市政だよりと市ホームページで行う。その他、報道投げ込みや、市民館だよりへの掲載、大学が作成したチラシを公共施設に配架したりしている。平成19年度は、教育委員会が事業共通チラシを作成し、配布するとともに、大学連携に関するホームページを開設した。
- 市は、広報と会場確保に協力している。
- 平成18年度：7講座、延べ約2,500名が参加。
- 平成19年度：20講座、延べ約4,000名が参加。
- 平成20年度：47講座を実施予定。

大学開放事業

- 以下4大学が、大学施設を市民に開放。－聖マリアンナ医科大学(体育館)、明治大学(生田図書館)、専修大学(図書館一本館、生田分館)、和光大学(和光大学附属梅根記念図書館)

4. 特徴的な個別事業

(平成19年度)

- 慶應義塾大学による講座事業。通常の市民館等での生涯学習事業とは異なり、働いている若い社会人の参加が多かった。内容は、「身近な先端研究」として、「フォトニクスポリマーが拓く人にもどるIT社会」等の2講座。

(平成 20 年度)

- ・ 専修大学による地域貢献的な講座事業。体育会各運動部が講師となり、「ONE DAY TEAMMATE 2008」として、フラッグフットボール教室や Kids 空手など、全 17 教室を開催。
- ・ 外語ビジネス専門学校による、英語やコンピュータに関する実学的な講座事業。海外旅行で必要な表現方法の取得を目指す講座や、小中学生向けの「外国人と英語で遊ぼう！」講座、「Windows Vista」早わかりセミナー」の3講座。

5. 大学との連携事業による効果

- ・ 川崎市: 大学の持っている高度な知識や情報を市民に開放する生涯学習事業ができる。
- ・ 大学: 川崎市の広報媒体を使って、広報ができる。市民向け生涯学習事業を市と連携して行うことで、今までとは違った人が大学に足を運ぶきっかけになる。
- ・ 市民: 講座を低廉な負担で受けることができる。大学等に行くことで、キャンパスの雰囲気を味わうこともできる。

6. 今後の課題・展望

- ・ 大学間の連携事業: 平成 20 年度は、聖マリアンナ医科大学と昭和音楽大学の2校で、音楽療法に関する共同講座の開催を検討。また、平成 20 年度から始まった、参加学校が行っているワーキングで、各校の特色と連携に向けた話し合いを行っている。(例:複数の大学でリレー講座)
- ・ 専門学校の参加の拡大。
- ・ 広報体制: 教育委員会のページではなく、市のホームページのトップページに大学連携の情報を掲載し、市民への広報を充実させていく。
- ・ 大学等との連携事業について、市ホームページの教育委員会部分に掲載しているが、市民にとって掲載場所が分かりにくい。
- ・ 情報共有: 他部署の連携状況が分からぬので、市全体で大学連携についての情報を集約する場所が必要。特に局内で情報共有する場はすぐにでも設ける必要がある。生涯学習推進課の実務担当者が1人で、他業務とも掛け持ちしているため、今後、事業が拡大してきたときに、充分な対応が難しい。
- ・ 大学連携についての情報を、市全体で集約するところがなく、他部署で行っている業務について情報を得にくい。局区間の連携がない。
- ・ 実施大学でアンケートを実施しているが、結果について市が共有できていない。
- ・ 市民館での開催については、大学は会場に困らない限り、熱心ではない。実施会場はキャンパスが多く、南部市民には遠い。市民館などは企画が早く入ってこないと押さえられない。
- ・ 市民はせっかくの機会なので、大学キャンパスに通ってみたい、という思いもある。
- ・ 参加大学によって、事業に対し温度差がある。

7. 考察

- ・ 生涯学習事業を目的に、大学等と連携をしている。
- ・ 専門学校とも連携を行い、幅広い生涯学習講座が実施されている。
- ・ 参加校同士での人間関係が深まっていったことで、「連絡会議」だけでなく、もっと頻繁に参加校同士連携を取ろうという動きが出てきているため、事業の更なる拡大が期待される。
- ・ 実施場所は、参加校のキャンパスやエクステンションセンターが多いため、川崎南部での講座が少ない。

訪問先	経済労働局
日時	平成20年9月5日(金) 9:00~10:30
対応者	産業政策部企画課主査 浜口 哲也 氏 産業政策部企画課主査 小沢 修一 氏
出席者	鈴木 健大、川島 美里、星野 麻沙美

1. 経緯

- 平成11年2月1日「新川崎・創造のもり計画とK²タウンキャンパスに関する協定書」を川崎市と慶應義塾大学とで締結し、平成12年7月にK²タウンキャンパスを開設した。
- また、サイエンスシティ川崎戦略会議の提言を受け、平成16年2月に「たまフォーラム(たま市民生活・文化産業おこしフォーラム)」結成した。6大学(専修、明治、日本女子、田園調布学園、和光、聖マリアンナ医科大学)が参加し、川崎西北部における産業起こしについての議論や、講座やオープンカレッジ、起業家塾などを実施している。フォーラムの参加団体は、大学、企業、NPO、地域団体など様々である。

2. 運営体制・予算

- K²タウンキャンパスでは、オープンセミナーを経済労働局が委託する形で年3回、約180万円の予算で開催している。また、年間賃料の半分を市が負担している。

3. 大学との連携事業の概要

新川崎・創造のもり「K²タウンキャンパスオープンセミナー」

K²タウンキャンパスでは、研究の成果を市民や市内中小企業に還元するため、オープンセミナー・ビジネスマッチングを開催している。セミナーは平成14年から開催している。

「たまフォーラム」

市内等7大学・専門学校、地域の企業、関連機関などが連携して地域ニーズの掘り起こしを行い、コミュニティ・ビジネスの創出プロジェクト、地域人材育成プロジェクトを検討している。このフォーラムでの活動が専修大学の「KS(川崎・専修)コミュニティ・ビジネス・アカデミー(社会人の学び直しのニーズ対応プログラム)」に繋がっている。

「かわさきサイエンス&テクノロジーフォーラム」

最新の先端科学技術の動向について、情報発信・意見交換する場。産と学をつなぐためのフォーラム。

「かわさきサイエンスカフェ」

市民向けの科学技術理解のための講座。理科離れを防ぐ目的もある。講師は大学の教授に限っていないが、今年度は3回実施の内、1回を聖マリアンナ医科大学の先生に講義をしてもらう予定である。

「かわさき科学技術サロン」

研究者同士の交流を目的とし、年3回開催している。サロンの世話人として、慶應義塾大学や明治大学の教授が協力している。

「かわさきライフサイエンスネットワーク」

ライフサイエンス分野での、新事業創出を目指した大学と企業の交流の場を提供している。企業にとっては脱下請けを目指し、大学のニーズを提供してもらうことに繋がる。平成15年度から開催し、年4回開催している。1回あたり5~10件程度マッチングしており、今まで公表されているもので5件が製品開発に結びついている。理化学研究所とは協定を締結し、現在、マッチングは、産業振興財団が実施している。

4. 大学との連携事業による効果

- ・ 大学と連携することで、市内企業との共同による新しい産業創出のための足がかりになる。
- ・ フォーラム等を通じて、企業にとっても行政にとっても高度な知識・情報を得ることができる
- ・ 市民に対して、講座(セミナー)を開催することができる。

5. 今後の課題・展望

- ・ K²タウンキャンパスの研究室と市内企業とがなかなか結びつかない。大手企業がすでに研究室と結びついてしまっている。
- ・ たまフォーラムについては、大学は連携体の一メンバーであるが、参加大学は年々減っていること。今後どのような形にしていくか方向性が課題。
- ・ ライフサイエンスネットワークにおいて、製品開発に結びついたのは5年間で5件。
- ・ 実行計画で決めてしまうとなかなか修正したり、新規事業を起こしたりすることが難しい。
- ・ 担当職員の実感としては、“大学連携”とまでいっていないようだ。
- ・ 専修大学「KSコミュニティ・ビジネス・アカデミー」は、20年9月1日付で文部科学省「社会人の学び直しのニーズ対応プログラム」に採択された。修士課程のレベル。受講料無料。たまフォーラムとどういう形にするか、今後の課題。
- ・ 経済労働局の立場は、産学連携のお手伝い。今後3年間は実行計画どおり実施する予定である。

訪問先	川崎市産業振興財団
日時	平成20年11月10日(月) 13:00~14:30
対応者	新産業振興課 産学連携担当課長補佐 櫻井 亨 氏
出席者	川島 美里、谷川 幸子

1. 経緯

- 平成12年7月にK²(ケイスクエア)タウンキャンパスができ、慶應義塾大学の研究室が川崎市に進出したことを契機に産学連携という取り組みがスタートした(それまで川崎市では、とくに産学連携の動きはなかった)。
- まず、アンケートなどで企業が大学に何を求めているかのニーズを聞いたが、企業側は大学との連携に関心がある一方、大学が何を研究しているのかわからないという実態が明らかになった。
- 産業振興財団ではそれを手助けするため、「産学連携ニュースレター」を発行し、ペーパーで、各回テーマを絞って、まず大学の研究者が何を研究しているか発信することとした。これは、産学連携担当職員(櫻井氏)が大学の研究室に足を運び、現在も定期的に発行している。K²タウンキャンパスの慶應大学の情報発信から始まったが、最近では市内市外を問わず多岐にわたっている。
- ものづくりでは大田区も有名だが、研究開発分野において川崎は一目置かれている。川崎には、優秀な技術者がおり、たとえポンチ絵程度の絵でもモノがつくれると例えられるほどである。
- 企業は余力さえあれば、何か新しい商品を開発したい、また自社製品がほしいと考えている。しかし、いざ作りたいと思っても、何を作つていいかわからないのが実際のところである。大学はそれを提供できる立場にあるので、両者のマッチングがうまくいけば、商品開発につながる。How toは企業、Whatを大学が提供することができる。

2. 「産学連携・試作開発促進プロジェクト」の概要

- 研究者自身、自らの研究を実際の「かたち」にしたいとの思いは強い。そういった研究者の思いが強い一方、近年人員削減から試作専任職員を置く大学は少なく、もちろん学生もそれはできない。その大学側のニーズに目をつけたのが「産学連携・試作開発促進プロジェクト」である。通常、「産学連携」というと、「大学の研究シーズを企業へ技術移転」することであるが、このプロジェクトは、「企業から大学への試作支援」というアプローチをすることで、大学の開発ニーズに企業のものづくり技術シーズが応えるもので、結果的に相互にメリットがあるしくみである。大学の研究ではなかなか得にくい高度なものづくり技術に、研究ニーズを投入し試作を行うことで、大学の先端的な技術が活かされれば、技術の向上・進歩が期待でき、これは研究者にとっても企業にとってもメリットになる。このプロジェクトは平成16年の11月に設立し、すでに30件もの事例がある。
- このプロジェクトには、現在、市内製造企業が20社、連携大学・TLO(技術移転機関)は、20大学・団体が参加している。
- 参加企業には年会費1万円を負担してもらっているが、それはプロジェクトガイドブックの発行に当てられている(企業の技術の紹介)。
- 試作をする際の費用は、大学側の研究費用で行われることが多いが、共同研究にまで発展すると企業が持ち出しをする場合もある。

3. その他の産学連携事業の概要

- ニーズとシーズ、大学・企業の相互理解の促進のため、ニュースレターの発行と、ホームページでも随時、大学探訪の記事を載せている。また、「テクノransferかわさき(先端技術見本市)」などの展示会でも技術シーズ提供セミナーを開催し、積極的に情報提供、意見交換ができる場を設定している。
- 「大学キャラバン隊」といって、大学の研究者が市内中小企業を訪問、工場見学をしたり、また反対に、「大学研究室研究会」を開催し、中小企業経営者が大学に出向き、意見交換し、互いの現場をよく理解できるよう交流を図る活動も行っている。

4. 産学連携事業の効果・成功のポイント

- 企業が大学と連携するメリットについては、大学という異分野との交流によって、自社では研究ができない新しい技術との接点が生まれ、新たな取り組みができることがある。同時に、未知のものへの挑戦ということで、思ったものができないなど難しさもある。
- いずれにせよ、うまくいくポイントはどれだけ情熱をもって研究ができるかということ。補助金ありきでは、なかなか成功しないし、続かない。
- この産学連携事業、試作開発促進プロジェクトでは顔の見える関係をめざしている。担当職員(櫻井氏)は、この6年の間、企業を1,000社以上、大学の研究室は700以上訪問を続け、大学の研究者が何を研究しているかについて、また企業の製品、技術について把握につとめている。この結果として、あの研究者とあの企業を結びつけると何かおもしろいものが生まれそうだ等、企業・大学を発掘している際に、ピンと来るようになる。企業や大学から紹介の依頼があるときも、職員がお互いを知っているので、自信を持って紹介でき、紹介を依頼した企業・大学も、職員の知っている人であれば(安心)ということで信頼感をもって携われる。

5. その他

- 共同研究を行って開発した商品について、特許をもつかどうかは事例による。企業が買い取ったり、話し合いの末企業が持つケースもある。実際、特許維持料も高いので、研究者がどうしても持ちたいというこだわりもそこまでないようである。
- 産学連携の共同開発は、研究室とやる事例が多く、学生がその場へ出てくることが多い。企業としても、大学の研究室、また学生と共同開発をすることは、話題にもなるため、PR効果は大きい。
- 学生の教育や自社のPR、将来の人材確保の意味も含め、インターンシップを行うに至ったケースもある。大学側から依頼があって、財団が調整したケースもある。その時は、学生に新しい企画を立ててもらうというもので、学生にとってもかなりやりがいのあるものになったようだ。

訪問先	総務局職員研修所
日時	平成20年9月10日 9:00~12:00
対応者	職員研修所主幹 野口 茂 氏 職員研修所主査 町田 智子 氏
出席者	鈴木 健大、川島 美里、谷川 幸子、星野 麻沙美

1. 経緯

- 平成9年度：法政大学法学部からの要請を受け、インターンシップ、市職員の大学派遣等、人材育成や人材交流に関する覚書を結び、インターンシップの受け入れを始めた。法政大学は法学部のみの受け入れで、平成20年度現在も継続中。
- 平成13年度：専修大学と、「専修大学と川崎市との人材育成を目指した相互連携についての覚書」を結んだ。これに基づき、人材育成プログラムの相互提供や人的交流促進の相互連携を目的とした事業を開始した。インターンシップについては、経済学部からの実習生を受け入れ始め、現在は、専修大学の全学部を対象に、実習生の受け入れを行っている。
- 平成16年度：「川崎市インターンシップ実施要綱」を策定。インターンシップについて制度化し、相互連携協定締結以外の教育機関からも実習生を受け入れるようになった。
- 平成20年度：川崎市役所と専修大学の間で「連携・協力に関する基本協定」を締結する予定。これにより覚書は発展的に解消されるが、覚書に基づく事業内容を継続しながらも、より包括的な連携の推進が期待されている。

2. 運営体制

- 現在は、「専修大学と川崎市との人材育成を目指した相互連携についての覚書」について、職員研修所と専修大学学長室企画課が事務局を担当しているが、専修大学との基本協定締結後は、市では総合企画局が事務局を担当する予定である。協定締結前に実施していた「人材育成・人的交流」の分野については、引き続き、総務局職員研修所が担当する。
- インターンシップについては、職員研修所主査1名が担当している。

3. 事業の概要

(専修大学との相互連携による主な事業)

人材育成プログラム相互提供

- 専修大学大学院への職員派遣委託(一年の科目履修。市職員の費用負担なし)。
- 専修大学の2部への職員入学(有料。書類審査と面接による書特別試験)。
- インターンシップ実習生の受入れ
- 市職員の研修に、大学から講師派遣

人的交流

- 専修大学の学生交換プログラムに基づいて来日したオーストラリア・ウーロンゴンの大学生に、市がホームステイ先を紹介。
- 大学で市職員が講義を行う。平成20年度は、経済学部の特殊講義として川崎市特別講座「新時代の都市振興」を実施し、総合企画局、まちづくり局、経済労働局等、市の複数の局の若手・中堅職員が講師として派遣される予定。

図書館等の利活用

- ・ 等々力陸上競技場トラックの、専修大学陸上部の使用
- ・ 専修大学図書館の、市職員の利用

(インターンシップ事業について)

- ・ 「川崎市インターンシップ実施要綱」に基づく、オープン型のインターンシップ。
- ・ 7月下旬から9月下旬の期間で、3~10日程度のインターンシップを実施。市側で5月頃に受け入れ可能職場を募集した結果を踏まえてリスト化し、原則としてリストに掲載された職場のなかで実習希望職場を選択し、実習職場を決定する。
- ・ 原則的に、各大学から1人を受け入れている。大学の事務部局等を通しての申込みとしており、個人からの申し込みは受け付けていない。

4. 大学との連携事業による効果

- ・ 専修大学との相互連携により、様々な事業を展開してきたことで、人材育成プログラムを提供したり、講師派遣をしあったり、施設を開放しあったりするなど、互いの持つ知的・物的資源を有効活用できている。
- ・ インターンシップについては、川崎市にとって、学生に対する市のPR効果や、実習生を受け入れることによる若手職員育成効果、若いアイデアによる職場の活性化、市役所を知ってもらうことで、市に対して理解ある市民を増やすなどの効果がある。
- ・ インターンシップは、学生にとっても、就職先のリサーチになったり、社会経験をつんだり、単位取得につながったりするなどのメリットがあると考えられる。

5. 今後の課題・展望

- ・ 大学院派遣や2部の入学については、応募者が少なく、実施していない年もある。職場によっては専修大学への往復に時間がかかること、授業料がかかること、仕事に余力がなくなってきたことなどがネックになっている。また、高卒入庁者が減少していることなども、原因にあると考えられる。
- ・ 専修大学との相互連携については、「連携・協力に関する基本協定」による新事業の展開を踏まえ、より包括的な連携の推進を目指す。
- ・ インターンシップの受け入れ職場の開拓。東京都や横浜市のインターンシップは、受け入れ職場が非常に多く、ホームページ上でインターンを募集している。川崎市においても、受け入れ職場の拡大をいかに図るかが課題。受け入れ側と学生の希望と現実にギャップが生じているので、受け入れ職場への事前説明やフォローも課題となる。
- ・ 教育的な観点からいえば、インターンシップは2週間程度の期間があるものが望ましいが、受け入れ職場は、その負担から長くて3~5日程度のプログラムになることが多い。
- ・ インターンシップ内容の検討。受け入れ職場によってはアルバイト的なニーズをインターンシップに求める場合もあるが、最低限、その職場の仕事の意義は伝える必要がある。
- ・ インターンシップ参加者同士の交流など、事後フォローアップの充実。

- ・ インターンシップのプログラム例示：随行型（業務中の職員に張り付く）、見学型（施設や会議等を見学）、講座型（講義を受け、レポート提出）、体験型（実際に業務補助を行う）など、モデルプログラムを受け入れ職場を募る際に例示していくことで、受け入れ職場が広がるのではないか。受け入れ先からは、インターン生の指導方法レクチャーや学生事前レクチャーの必要性などについて意見が出ている。
- ・ もともと市職員対象の職場体験研修のスキームを学生向けのインターンシップに適用した。実施時期が重なることにより、市職員対象の職場体験研修の受け入れ職場、研修生が減少するという問題も発生しており、両者の違いを明確にしていく必要がある。
- ・ 上記のような事業の質的、量的拡大を図るにあたっては、庁内体制についても検討していく必要がある。

訪問先	多摩区役所
日時	平成20年8月26日(火) 9:00~11:00
対応者	企画課長 安藤 裕明 氏 企画課 斎藤 はるか 氏 企画課 山崎 晃 氏
出席者	鈴木 健大、川島 美里、谷川 幸子、星野 麻沙美

1. 経緯

- 平成17年12月2日に市長及び3大学(専修大学、明治大学、日本女子大学)学長による協定が締結され、それに基づき設置された協議会。協定は5年間有効で、その後は双方の合意により更新されることになっている。
- 各課で大学との連携事例があった流れから、取りまとめと今後の連携の確認のため協定の締結に至ったのではないかと推測される。

2. 運営体制・予算

- 運営要領規定に則り、毎月1回程度協議会が開催される。多摩区副区長を座長として、行政側からは企画課長、係長、担当職員、地域振興課長、市民館長(生涯学習支援課長)、こども支援室長が、大学側からは3大学の事務部局の部長(課長級)、担当職員が出席している。議題に応じてその他の関係職員の出席を求めるなど、柔軟に対応している。
- 予算は委託事業にあたる協働推進事業のみが配当されている。割当額は内容により勘案するが、総額で210万円。
- 実施事業の内容は、大学と区、双方の合意で行っている。

3. 「多摩区・3大学連携協議会」における事業概要

協議会による主催事業

平成18年9月より「多摩区3大学コンサート」を開催。各大学より1団体音楽サークルが参加し、多摩市民館ホールで開催。初回以降、毎年秋の開催が恒例となっている。

予算は配当されていないが、各大学が持ち回りでチラシ作成と配布、司会、学長挨拶を行っている。
市民は事前申し込みすることなく無料で鑑賞できる。

区民会議への参加

区民会議委員には公募委員と団体推薦枠があるが、このうち団体推薦枠を協議会の参加各大学が持ち回りで参加している。任期は原則2年。

多摩区協働推進事業

知的資源や人材を活用して地域課題解決のモデルとなるような実践的な取り組みを実施するほか、大学の特色を活かした事業を実施する。年度初めの協議会で各大学の実施する事業を検討し、決定する。210万円の予算は内容によって割当てられる。平成19・20年度の各大学の事業は次ページの通り。

- ・ 専修大学一「都市型観光都市としての多摩タウンセールスの方向」に関する調査事業(19年度)、「災害・防災に関する事業」(20年度)
- ・ 明治大学一多摩川親子自然教室(19年度)、生田緑地親子自然教室(20年度)
- ・ 日本女子大学一学校教育ボランティアによる学校サポート事業(協働推進事業となる前から実施されていたため委託後も事業継続)

インターンシップ実習

春・夏休みに各大学原則1名を、多摩区役所や区内関係機関、事業所で受け入れる。職員研修所のインターンシップとは別に、連携事業の一環と位置づけて実施。派遣中の保険は大学側と覚書を交わしている。

大学施設の区民利用

大学の施設(図書館、体育館等)の区民(地域)開放について協議会で検討。平成18年4月から明治大学生田校舎の図書館を、平成19年4月から専修大学の図書館を区民へ開放している(日本女子大は女子大という性質上セキュリティの面で困難)。

区民との交流・連携

イベントを通じて区民と大学、学生の交流を促進する。区民祭への大学の参加は協議会設置前から行われており、毎年専修・明治大学(日本女子は同日学園祭のため参加困難)の自主的な参加があり、ダンスや音楽バンド等サークルのステージやロボット研究会などの出展がある。また、箱根駅伝出場校を区民とともに応援している。

広報の充実・効果

ホームページ、市政だより他、さまざまな媒体で大学連携の取り組みや公開講座を広報している。また多摩図書館には3大学スペースがあり、大学の広報にも協力している。

4. 大学との連携事業による効果

- ・ 大学との連携事業(区民祭・区民会議への大学の参加)が多摩区の特色となること。
- ・ 大学側としても行政との連携事業やインターンシップ実施はその大学の特長になるだろうし、行政による広報も有効。

5. 今後の課題・展望

- ・ 協働推進事業にしか予算が配当されないため、他の取り組みはマンパワー頼み。大学のマンパワーもそうだが、コンサート開催時には企画課全職員及びこども支援室・地域振興課の課(室)長級に応援に来てもらっている。
- ・ 大学は、秋は文化祭等のイベント、冬は入試で動けない。学生に動いてもらうなら夏休み前から準備が必要。
- ・ 協議会は企画課が立ち上げたため担当するのは妥当だが、ときには他局から大学への依頼や調整を依頼されることもあり、また、大学にも市内各局からばらばらと依頼があるようだが、多摩区では他局の取り組みについて把握していないので、情報共有の点でも、市の統一部署の必要性を感じる。

- ・ 区民の中には、学生を無償のボランティアで当然と考えている委員もいる。学生に時間を割いて来てもらうのだから、本格的に協働推進事業等に参加してもらうためには交通費支給 + α の待遇など対応を検討すべき。
- ・ 産学連携の投げかけも受けてはいるが、多摩区役所としてはテーマが大きすぎて実施する予定はない。
- ・ 生涯学習機会の拡大は、予算も大学持ちであり、現在のところ各大学の主体性に任せている。
- ・ 地域課題の発見と解決については、現在の協働推進事業で取り組まれている。
- ・ NPO、町内会、自治会などとの連携はこれまでにない。小・中・高との連携は今後あり得る。
- ・ 区民会議や連携協議会への学生参加は、会議の開始時間等を考えると困難。
- ・ 事業がマンネリ化している面もあり、今後の連携のあり方を考える必要がある。

訪問先	麻生区役所
日時	平成20年8月26日(火) 14:00~16:30
対応者	企画課長 萩原 圭一 氏 地域振興課主査 町田 昭一 氏
出席者	鈴木 健大、川島 美里、谷川 幸子、星野 麻沙美

1. 麻生区・4大学公学協働ネットワーク設立の経緯と概要

- 2006年9月に昭和音楽大学、玉川大学、田園調布学園大学、和光大学の学長と市長が協定を締結した。今後5年を単位として更新をしていく。
- 事業実施ではなく、ネットワークの構築・形成を目的とした協定である。ネットワークを構築して、情報交換を密に行うことで、何か要望等があがった際に対応が可能との考えに基づいている。
- ネットワーク協定締結前にも各大学とは、調査や計画の策定、協賛イベントなどを実施してきた。
- 現在は企画課が窓口となり、大学及び区内の各課との連絡調整を行っている。区内の情報、区の事業を把握している企画課が窓口となっている。
- 年に2回連絡会議を開催し、連携事業の報告や今後の事業についての情報交換を行っている。
- ネットワークでの事業としては、①連絡会議の開催、②広報の相互協力(イベント・講座の周知)、③後援・共催申請、④連携事業(調整)があり、そのほかに、ネットワーク参加大学から1名区民会議(区長推薦)へも参加してもらっている。
- 既に実施している具体的な連携事業としては、協働推進事業費(69万1千円)で、昭和音楽大学—こども支援室の連携で、大学院生が市内小学校へ出向き音楽を聴かせる交流コンサートや、妊婦向けのマタニティコンサート、田園調布学園大学—こども支援室の連携で、保育専門課程の学生が幼児に手遊び・身体遊びを教える事業などがある。
- 連絡会議のなかで、大学等地域資源を区のまちづくりに活用したいという要望があったため、H20年度には、「地域資源を活用したまちづくり推進事業」を新たに創設し(財源は区の協働推進事業費の一部で109万円)、大学側より提案をしてもらうこととなった。今年度は2月に4大学の連携で、地球環境問題をテーマにミュージカルを行う予定である。

2. 麻生区・4大学公学協働ネットワークの効果と今後の課題

- 大学の知的資源を活用した特色あるまちづくりができることがメリットとして大きい。
- 4大学ネットワーク間でのインターンシップなどはまだ予定していない。
- ネットワーク内でも取り組み姿勢に温度差があり、本拠地が区内の昭和音楽大学が積極的。どのように、各大学に関わってもらうかが課題。
- 大学連携の一元窓口の設置までは必要はないが、市として、市のどの組織でどのような大学連携事業が行われているか、情報を取りまとめる必要がある、また情報発信も必要である。

3. 「しんゆり・芸術のまちづくり」フォーラム設立の経緯と概要

- 新百合ヶ丘周辺にある芸術資源を活用した地域活性化、まちづくりを目的とした民間主導のネットワーク。地域ブランド(しんゆりブランド)の確立や地域の情報を発信することも目的としている。また、地域イベントの開催など、活動をする際の一時的窓口の役割も果たしている。昨年まではシティセールス・広報室しんゆり・芸術のまち推進担当が担当していたが、今年度から麻生区役所地域振興課のしんゆり・芸術のまち担当が担当部署となった。
- フォーラムのメンバーは、「しんゆり・芸術のまち」PR委員会の構成員を継承し、地元企業、大学、商店街などで構成されている。理事会及び実質的に活動を行う幹事会で構成されている。
- 現在の主な活動としては、ホームページにてしんゆりを中心とした地域でのイベント情報を発信している。広報の方法を、大学生と連携し情報発信している。また、PRボード(周辺大型商業施設など30箇所)でのポスター掲示も行っている。
- 大学は、特に専修大学のキャリアデザインセンターとの連携が深く、ゼミなどの単位で参加してもらっている。あくまでも教授ではなく学生が主体となっている。フォーラムのネットワークを活用して、学生の企画をもとに事業につなげている。交通費は概算でフォーラムが助成している。事業費は他の団体(企業)が助成している。
- フォーラムの運営予算は、20年度 7,768 千円(うち 3,800 千円はまちづくり交付金)。

4. 「しんゆり・芸術のまちづくり」フォーラムの効果と今後の課題

- 学生の活力、自由な発想による地域づくり、活性化ができる。また、学生が活動すれば、発信性が高く、新聞記事となり情報発信もできる。
- ホームページによる PR は行政にとって弱い分野とされるが、専修大学の情報系学部の学生によるプロジェクトで、ホームページにモザイクアートを取り入れたものもあり、アクセス数アップに期待しているところである。
- 学生が地域を舞台に活動することで、地域住民への広報効果やフォーラム構成員への相互刺激も生まれている。
- 現在の運営費のほとんどが市からの補助金とまちづくり交付金(3年限定)を財源としているが、今後 NPO 法人化などの自立化に向けて区が支援していく必要がある。

5. その他

- 川崎市の自治基本条例で定める市民とは住民、通学・通勤者とあるように、大学も住民であり、まちづくりの一員として考えられている。
⇒大学、そこに通う教員、学生(以下「大学」と表記)も、市民自治の担い手の一員である。

訪問先	専修大学 生田キャンパス
日時	平成20年11月17日(火) 14:00~15:30
対応者	学長室長代理 田村 裕二 氏 学長室企画課課長 中山 力 氏
出席者	川島 美里、星野 麻沙美

1. 経緯

- 専修大学は、明治維新後に公費で留学した4人が、その知見を日本の若者に教授し日本社会の発展に寄与していくこうという「社会への貢献」の精神を込めて創立した大学。
- 21世紀を迎えるにあたり創設者の精神をとらえ直し、21世紀型ビジョンとして「社会知性の開発」を掲げた。これを具体化していく一つとして地域社会との連携が必須となっている。社会知性とは、専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核しながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球的視野からの独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力のこと。
- 川崎市とは、昭和23年に生田校舎をスタートさせてから60年にわたる付き合いで、改めて地域への還元や社会貢献を推進していくため、今回の連携・協力に関する協定を締結した。
- 川崎市は工業、商業、技術、音楽、映像、立地等様々な要素を持って発展を続けており、専修大学6学部(経済・法・経営・商・文・ネットワーク情報)にとって教育面でも研究面でも魅力的。

2. 運営体制・予算

- 地域連携に関しての独立したセンター等は設立していない。キャリアデザインセンター やエクステンションセンター、各学部、教員がそれぞれ地域と連携している状況。
- 一例として、キャリアデザインセンターでは課題解決(地域密着)型インターンシップを実施。地域からテーマを集め、学生グループの参加を募っている。課外活動であるため単位にはならないが、教員のバックアップを受けてゼミを母体に応募するグループが多い。
- 川崎市との連携促進を図るため、市職員と教員にて構成されるKSパートナーシップ・プログラム運営委員会が定期的に開催されている。

3. 川崎市との基本協定の概要

- これまでの代表的な連携・協力事業13事業に加え、さらに幅広い分野における連携事業やプログラムを進める。
- 13事業:「専修大学と川崎市との人材育成を目指した相互事業」、「大学院派遣委託生・大学二部受入」、「インターンシップ実習受入」、「市職員研修への講師派遣」、「国際交流の相互連携の実施」、「文学部『社会調査・実習』への協力」、「『しんゆり・芸術のまち』PR活動の実施」、「課題解決型インターンシップへの協力」、「たまフォーラムの実施」、「イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言」、「平成19年度版『川崎の産業』編集業務委託事業」、「エクステンションセンター公開講座への協力」、「多摩区・3大学連携協議会」
- 現在、新たな取り組みとして「経済学部川崎市特別講座『新時代の都市振興』の開講」、「KSコミュニケーション・ビジネス・アカデミーの開講」、「『映像のまちづくり』に向けたネットワーク情報学部との連携」、「『しんゆり・芸術のまち』フォーラムへの参加」などの事業が始まられている。

4. 地域との連携事業による効果

- ・ 大学の社会的使命は「教育」と「研究」。学生が教室で学んだことを「社会」というフィールドで実際に体験できることが学生、大学にとってのメリット。実際に連携事業に関わった学生からは、教室で学んだことを活かし、貴重な経験ができたと好評を得ている。またこれが、結果的に「社会貢献」や「社会への還元」に結びつくこともある。
- ・ 教員にとっても、川崎市や関連団体との連携が研究に役立つ。

5. 今後の課題・展望

- ・ 学生を単なる労働力や救世主的な存在と誤解されることがある。地域にも、学生・大学に丸投げではなく、求めるものを明確にしてもらう必要がある。また、学生が地域連携事業に取り組む場合には「勉強になる」等、学生のためになることが大前提であり、そのギャップを生んではいけない。
- ・ 学生の負担を考えると、活動フィールドはどうしても近くで便利な場所になる。遠方は金銭的にも時間的にも現実的に成り立ちにくい。
- ・ 平成21年1月に、知的発信を基軸とした地域貢献機能をさらに持続的に発展させ、多様な事業展開を行うための拠点として、向ヶ丘遊園駅前にサテライトキャンパスが開講する。駅前の利便性を活かしての生涯学習、教育研究成果の公表等を通して、より地域に密着した大学事業の推進を目指していく。
- ・ 「KS コミュニティ・ビジネス・アカデミー」をサテライトキャンパスで開催。定年後や主婦など、「第二の人生」で職業獲得や起業、社会的な活動の場を求める人たちを対象に、地域ビジネスを運営する人材を養成していく。アカデミー受講者が、講義のほか演習やインターンシップを通して起業を構想し、それを講師や学外協力者が支援することで、起業するのにふさわしいオリジナリティを持った地域ビジネスが生まれていくことを期待している。

6. 行政との関わり・行政への意見

- ・ 窓口が一本化されると便利はあるが、個々に連携事業を行っていることを考えると現実的に困難。大学側も全く同じ状況であり、すべての一本化は必要ないと考えている。
- ・ 組織の情報を集約し、お互いに情報のパイプを持っておくこと、相談の窓口機能を持つことは必要。最初から大きな事業を構想するのではなく、集約した情報から連携事業に結び付けられそうなシーズを見出し、それを市側と協議しながら手間をかけて一つの事業に作り上げていきたい。

7. その他

- ・ 他組織との連携については、市のほか他大学や企業との連携についてはメリットが多く、とてもいいことだと思う。それぞれの組織の長所と短所を上手に補完しあい、全体としてレベルアップさせていくといい。ただしコンソーシアムと唱えると関西圏のがっちりとした組織を連想して参加に消極的になる大学も出てくるだろう。市内大学を中心に気軽に話し合いの場を持って、各組織が持つシーズの情報を共有し、なにができるかを考えていくと形になりやすいのではないか。最初は単位互換など簡単なところから連携事業を始め、将来的に産学官連携という形で新たな提案をしていくといいと思う。
- ・ 単位互換については、現段階で他大学との単位互換は大学にとってプラスとマイナスの両面あると考える。大学にとっても学生にとっても刺激になり得るもののが大きいだろうが、専修大学として独自の教育理念を持って練られたカリキュラムとどう融合させていくのかが難しい点もある。学生にとっては距離と時間も重要。

- もし単位互換を行うとすれば、自分の大学にない科目（専修なら理系や芸術系）の方が学生は行く意義を見いだせるだろう。
- 南部での展開については、学生が南部をフィールドにするとしても時間の問題があり、現在北部で行っているような定期的なものは難しい。南部ならではのプログラムを夏休み期間に短期集中で企画するなどすれば、可能性はあるかもしれない。
- 南部に大学連携の拠点となる市の施設を設置するとしたら、教員や学生の活動範囲が広がるかもしれない。作業ができる、話し合いもできる、研究室機能とゼミ室機能を融合させた空間があると活動しやすいであろう。ただ最初からハードありきではうまくいかないので、話し合いの場で議論を重ねていくことがポイントでは。
- 川崎市内の中小企業と大学が直接連携して取り組む事業は少ないが、教員が研究面で連携をとっているケースは多い。



専修大学 生田キャンパス風景



向ヶ丘遊園駅前のサテライトキャンパス（2階）

訪問先	明治大学 生田キャンパス
日時	平成20年12月18日(木) 15:30~16:30
対応者	総務部生田キャンパス課 課長 安藤 典雄 氏
出席者	多摩区役所企画課課長 安藤 裕明 氏、川島 美里、星野 麻紗美
1. 経緯	
<ul style="list-style-type: none"> 平成17年12月:多摩区・3大学連携協議会が設立され、専修大学、日本女子大学、多摩区役所との連携が始まった。 その他、たまフォーラムやかわさき科学技術サロン、麻生区黒川の農学部の実習農場開設計画など、川崎市との様々な連携がなされる中、平成19年12月、明治大学と川崎市の間で、「連携・協力に関する基本協定」が締結された。生田キャンパス隣接地である川崎市の市有地を購入し、产学連携・生涯学習に活用する新しい大学施設建設の計画を同時に発表。 	
2. 運営体制	
<ul style="list-style-type: none"> 多摩区・3大学連携協議会:明治大学総務部生田キャンパス課。 「連携・協力に関する基本協定」:明治大学総務部総務課(駿河台キャンパス)。 地域連携に関して包括的に担当するセンター等はない。個別の事業に関しては、大学のそれぞれの学部と、市役所のそれぞれの部署が、独自に連絡を取ることもある。また、市役所内部から相談を受けた多摩区からの依頼により、生田キャンパス課が担当学部、研究室等を探すこともあり、特に定まったルートはない。 なお、駿河台キャンパスにも、社会連携事務室という生涯学習担当部署がある。 	
3. 多摩区・3大学連携協議会における事業	
<ul style="list-style-type: none"> 「多摩区3大学コンサート」の開催、区民祭への大学参加、区民会議への参加、また多摩区協働推進事業として「親子自然教室」などを実施している。 	
4. 多摩区・3大学連携協議会での連携による効果	
<ul style="list-style-type: none"> 連携が密になることで、多摩区役所との意思疎通と情報共有がスムーズになった。 多摩区役所の対応窓口が、企画課に一本化されたことで、連携が円滑になった。 連携事業を通して、市民と大学との距離が近くなった。市民の中での認知度が上がったことで、町内会や区民祭参加団体など様々なグループから、多摩区役所を通じ、大学への協力依頼が出てくるようになっている。<u>⇒区を仲立ちとした、市民と大学の交流活性化。</u> 市民に大学を知らもらうことで、大学のPR効果も望め、大学からの協力依頼などもしやすくなる。市政だより等による市の広報を行うことで、多くの人が参加してくれる。 学生にとっても、コンサートや区民祭、「親子自然教室」を通じ、今まで接点のなかった幅広い年齢層の区民とふれあうことができ、社会生活を送る上での身の処し方を学べたり、ふれあいの刺激が発想の転換に繋がったりする。<u>地域連携事業が学生自身の成長に繋がっている。</u> 学生と市民との間に人間関係ができることで、学園祭への地域サークルの出演や広告掲載の依頼などがスムーズにいくようになった。<u>⇒学生と地域がダイレクトにつながっている。</u> 	

5. 今後の課題・展望

- 連携事業に参加する学生の確保。現在は、生田キャンパス課・学生支援事務室から研究室・サークル等に声かけを行い、その組織・団体に所属する学生が参加していることが多いが、一度参加した学生には翌年も個別に声かけを行うなど、学生の確保に努力している。参加学生に経済的な負担をかけないよう、荷物運びに大学の車を出すなどのサポートも行っている。
- 市役所からの連絡体制。市役所の業務については、1つの分野に複数の部局が関わっていることが多く、複数の部局から類似の協力依頼が入ることがあるので、対応事務量が増えてしまう。
- 多摩区・3大学連携協議会では、今後、参加大学同士で得意分野を分担し、協力して事業を実施していきたい。
- 全市的に他大学や企業と連携していくことも、将来的には進んでいくと思う。

6. 行政との関わり・行政への意見

- 今後、大学との連携を全市的に広げていくのなら、全市的に情報集約ができ、大学側からのファーストコンタクトの受け口となれるような、大きな担当窓口が必要。
- 地域に身近な各区役所が情報ネットワークのハブとなり、各ハブに対し投げかけを行うようなシステムがあるといい。地域に根ざしたネットワークづくりが大切。
- 全市的な大学間連携については、ただ漠然と集まるのではなく、イベントなり政策提言なり、明確な目標を持った集まりにしないと、集まり自体が形骸化してしまう恐れがある。

7. その他

- 研究室や学生にとって、研究目的に合う魅力的な研究対象があれば、多少の距離は障害にならない。フィールドワークのために全国に行くことを考えれば、北部から南部の距離は問題ではない。



明治大学 生田キャンパスの風景

訪問先	明治大学 理工学部建築学科
日時	平成20年12月24日(金) 16:00~18:00
対応者	理工学部准教授 田中 友章 氏
出席者	総合企画局プロジェクト推進担当主幹 岡田 実 氏、星野 麻沙美
1. 研究室での取り組みの概要	
<ul style="list-style-type: none"> 建築学科の設計スタジオの科目の中で、市内をフィールドとした設計課題を出題している。小学校区程度のまとまりをもつ地域の社会的ニーズを踏まえた、特定の計画敷地において新たな公的支援機能を持つ施設を計画・設計させるという内容で、特に、計画敷地の場所性、周辺環境に対する影響、単位空間のクラスター・動線計画に留意した空間処理方法を指導している。 設計課題については、もともとまちづくりに関する活動を行っている教員が設定している。 建築は学問と提案がセット。科目の課題としてエリアを指定すると、そのエリアのリサーチ成果を提案することとなり、地域に副産物が残ると考える。3年生にはエリアを絞って課題を出す。学生は地域に対し提案をするが、提案はまだ未熟なため、地域からアドバイスをもらうなど学生のメリットが多くなるが、これが4年生・院生だと50:50かそれ以上に地域にメリットがあると考えている。そうなると、まさにwin-winの関係である。 	
2. 地域との連携事業による効果	
<ul style="list-style-type: none"> 学生による提案は、市職員が扱えないデリケートな問題も自由な立場で問題提起でき、様々な関係の人々と想えることができる。また提案内容も斬新だと、市側の評価も受けている。学生にとっては教育の成果を社会との関わりで考えられ、学習成果の提案を外部から評価されると自信につながる。 現場に立ち会える経験は学生にとって非常に大切。 	
3. 今後の課題・展望	
<ul style="list-style-type: none"> 「多摩区・3大学連携協議会」と「麻生区・4大学公学協働ネットワーク」をまちづくりにどう機能させるか。 明治大学に計画中のN棟(地域交流棟)をどう活用できるか。生田出張所の再利用と目的が重ならないようにしないといけない。大学の資源を公表する、生涯学習に使用する、NPOのインキュベーションに使用するなど、ハード設備を整えて多摩区の狭いエリアの有機的なネットワークを作りたい。 たまフォーラムに関わっていた関係で、KSパートナーシップ・プログラムにも協力していきたい。 シーズを膨らませるようなスタートアップのための仕掛けが市にあれば、事業として育ちやすいのではないか。 地域の課題と大学の研究を結び付けるコーディネーター役が必要。プログラムオフィサー的な仕事。大学ではできず、市に必要だが、市は担当者が変わってしまう。これは、市・大学双方の課題である。 川崎市は市立大学を持っていない珍しい政令指定都市だが、これはとてもよかつたと考えている。もし市立大学を持っていたら、維持費に莫大な費用がかかると思われるが、この10パーセントの費用でバルセロナ市立大学を作るなり、なにか連携のしくみができるのではないか。 学内には専任教員と博士課程の間の世代がないが、この間に優秀な人材はたくさんいる。市が今の研究員枠を大幅に増やしてこの世代を受け入れたら、大学と市役所をつなぐことができ、将来的にも川崎に協力してくれる人が育つだろう。 20世紀の学問体系に代わり、これからは多セクターとの連携が必要となるだろう。 	

- ・ 他大学と連携するためには、まず一緒にやることが必要。一緒にやった研究の費用を補助するなどの方法が有効ではないか。
- ・ すぐに役に立たなくても、新しいことを考える機会や場が大切である。
- ・ 縱長の川崎の地理はこれまでマイナス面が強調されていた。強みに変えるためにどういった政策・立案したらいいか考えるべき。
- ・ 南部と北部は地形・基盤・住民層みんな違う。地域ニーズにフィットするように政策を作ることが大切であろう。

訪問先	田園調布学園大学
日時	平成20年12月16日(火) 14:00~16:00
対応者	人間福祉学部地域福祉学科教授 藤原 亮一 氏 総務課課長 草刈 正義 氏
出席者	総合企画局プロジェクト推進担当主幹 岡田 実 氏、谷川 幸子 氏、星野 麻沙美 氏

1. 経緯

- ・ 田園調布学園大学は昭和 42 年に調布学園女子短期大学として開学。平成 10 年に調布学園短期大学に改称し、人間福祉学科を設立。平成 14 年に田園調布学園大学を開学し、人間福祉学部を創設。平成 18 年に人間文化学科中心の短期大学部門を閉校した。
- ・ 1 学部学生数 1200 名弱の小規模単科大学。学生は男子が女子よりやや多く、首都圏からもアクセスがいいことから居住地は広範囲にわたる。
- ・ 大学には近隣の地域からさまざまなニーズが寄せられ、「地域に根ざした大学」が必然に求められている。しかしこれまでは小規模大学ながら縦割りの面もあり、今後さらにニーズが寄せられるであろう中で組織の立て直しが迫られているため地域交流センター設立を目指す運びとなった。その前段階として平成 20 年度に「地域交流センター準備委員会」が立ち上げられた。

2. 運営体制・事業内容

- ・ 地域交流センター準備委員会は学長直轄事業のひとつとして平成 20 年 4 月にスタート。藤原亮一教授を委員長として教員 6 名、職員 4 名で構成されている。地域連携事業は、本学でも重点的に取組むべき事業として学長も認識している。
- ・ 既存の地域貢献事業の内容を深め、大学の知的資源、施設開放と合わせてさらに地域交流を進めていく。縦割り、人割りになっている既存の事業を一元的に統括し、全学的なレベルに押し上げた地域交流センターの平成 21 年 4 月設立を目指す。
- ・ また同センターは単なるデータの管理のみではなく、地域・行政からのニーズと学生をコーディネートしていく「学生のためのセンター」を目指す。

3. 地域との連携事業の概要

「ミニたまゆり」(これまで地域福祉学科が中心となり行っていた)

ドイツミュンヘン子どものまちを参考にした、子どもが職業体験を通じてまちづくり体験できるイベントで、今年で 4 年目を迎える。10 月からの子ども自身による会議を重ねて 3 月に開催される。実行委員会には教員や学生のほか、町内会などの地域住民も名を連ねる。学生は企画から当日まで関わることで調整や運営のスキルを身につけ、子どもから大人までの幅広い世代との交流を通して貢献活動の一翼を担っている意識も身につけられる。また、参加した子どもたちは働くことの楽しさと社会のしくみを学べる。子どもたちにとっては、10 年後に成果の現れる事業であると考える。

「公開講座」(これまで図書館が中心)

平成 6 年から公開講座を開催。場所は原則大学構内だが、過去に依頼があって出張で実施したこともある。大学にとっても広報に結びつく。公開講座の実施に際しては市政だよりや公共機関でのチラシ配布など、行政の広報の協力が大きく、感謝している。

「ボランティア派遣」(これまで教務課が中心)

地域からボランティアを求める声が非常に多くある。地域の課題に応えられ、学生の教育にもつながるものであるが、これまで需要に応えきれていないところがある。来年度地域交流センター設立後は1年生の正規必修科目とすることを計画中。これに伴い現在の兼任スタッフ1名からセンターで専任の複数スタッフ体制にすることも検討中である。

4. 地域との連携事業の効果

- ・ 学生は外に出ると変わる。最初は声も出せない学生も、数時間で自発的に動けるようになっている。活動を通して、コミュニケーション能力が身に付いているのが近くで見ていてよくわかる。
- ・ 人との交流やボランティアを通じて、自分が人に何かしてあげられることを初めて実感する学生も多い。
- ・ 人に対しての活動もさながら、募金活動などはお金の流れや社会のしくみを知る勉強の機会にもなる。
- ・ 在学中に社会体験をさせることによって、スムーズに社会に送り出せる。

5. 今後の課題・展望

- ・ 平成21年4月に地域交流センターを設立し、地域連携事業とボランティア活動の窓口として活動する予定である。
- ・ ボランティアの中には学生を0円の労働力としかみていないようなものもある。大学としては、学生の教育の一環として社会に出しているので、小さなことでも学生に何かを学ばせる機会を提供してほしい。
- ・ どんな団体でどんなボランティアに携わるのか、大学側では十分に精査できていない。

6. 行政との関わり・行政への意見

- ・ 福祉の大学ということで健康福祉局との連携事業は多いが、恒常的なつながりでは麻生区・4大学公学協働ネットワークがあり、年2回連絡会議を行っている。
- ・ 南部での連携事業は具体的な提案があれば検討するが、時間的な制約もあり(3年生になると実習も始まり、1年生からカリキュラムは過密)、南部で学生を活動させる事業は難しいところがある。
- ・ しんゆり芸術のまちのPR事業にも学生を参加させたいが、活動場所が区役所等だとなかなか学生に浸透していかない。例えば、地域交流センター設立後、センター内に活動場所を設けることができれば学生も参加しやすいだろう。考える場や意見を出す場が、大学内や大学の近くにあると、学生は参加しやすい。
- ・ 地域からボランティアを求める声が数多くあるが、どんな団体なのか精査できずに苦労しているので情報提供などで選別に協力してもらえると助かる。
- ・ 単発のイベントでの連携だけでなく、企画の段階から学生や教員が行政や市民と一緒にになって作り上げていけるような連携のしくみがあればいい。
- ・ 川崎市の大学連携推進事業概要の中では大学連携の目標が「大学側のシーズとニーズ」「市民・企業側のシーズとニーズ」の媒介と謳われているが、市民の立場だと利害が対立しがちであり、むしろ「こんなまちにしたい」という川崎市からの施策提案が大事では。大学側は連携事業によって学生が変わり、まちが変わっていくことを目指している。

7. その他

- ・ 小田急沿線 26 大学参加の首都圏西部大学単位互換協定はすでに E ラーニングまで進んでいる。
- ・ 他大学との関わりは麻生区・4大学公学協働ネットワークほか警備連絡会(多摩・宮前・麻生の大学と企業が参加)や非公式の情報交換会(聖マリアンナ医科大学、専修大学、日本女子大学、・明治大学)がある。他大学との連携事業はお互いにメリットがあると思ってはいるが、時間が十分にもてず実現はしていない。
- ・ 「地域パソコン俱楽部」: 大学の PC 教室を開放し、教員と学生が地域の高齢者にパソコンを教えている。始めて2年ほどになるが、今では通った方が学んだことを地域のほかの方に教えたり、参加者同士で集まったりなど、自発的な活動も出てきているようである。
- ・ 「福祉考房」: 車いすの整備、自助具の研究など、地域の企業や介護施設などと関わりながら行っている。区内の高校への出前講座も実施。今後、福祉産業との連携も考えられる。



田園調布学園大学 外観と校舎内風景

訪問先	大学コンソーシアムせと
日時	平成20年11月12日(木) 15:00~16:30
対応者	名古屋学院大学人間健康学部教授 木村 光伸 氏 愛知工業大学事務局長 宍戸 哲 氏 大学コンソーシアムせと事務局 福岡 博之 氏 瀬戸市交流活力部交流学び課学び係長 永野 知忠 氏 瀬戸市交流活力部交流学び課市民活動係長 佐藤 友彦 氏 瀬戸市交流活力部交流学び課市民活動係主事 杉江 圭司 氏
出席者	鈴木 健大、川島 美里、谷川 幸子、星野 麻沙美
1. 経緯	<ul style="list-style-type: none"> 平成 13 年の愛知万博開催前に、尾張瀬戸駅地区再開発ビルの建設計画が持ち上がり、平成 13 年2月、検討ワーキンググループから駅ビルのあるべき機能と長期的展望にたった運営組織が提言され、パルティセとが建設された。大学コンソーシアムせと(以下コンソーシアムせと)についても、パルティセとの運営組織として、市民の出会いの場や瀬戸の歴史文化の出発点となり、新しい瀬戸文化の創造に繋がるものとして提言が行われた。 瀬戸市は人口 13 万の都市。尾張瀬戸駅は栄町駅(名古屋市街)とを結ばれた名鉄の終点であるが、7 年前までは駅前に喫茶店すらなかった。10 数年前から再開発計画の話はあったが、愛知万博に向けて本格的に検討に入ったのだが、平成 12 年 11 月時点では高層マンションなどの案しかなかった。市(行政)だけでなく、市民全体で考えようということで、瀬戸市長の依頼により、名古屋学院大学の木村教授を中心とした検討ワーキンググループが結成された。駅ビルは、市民活動の拠点となり瀬戸を代表するランドマーク的存在でなければならないと議論がなされた。しかし、ただビルを作るだけでは能がない、誰を対象とした施設で、運営はどこが行うか検討したところ、瀬戸市近隣には複数の大学があることに注目した。ポイントはどうしたら大学のメリットになるかではなく、コンソーシアムを作ることにより瀬戸市がいかに潤うかに主眼を置いたところである。瀬戸市が潤うことで、地域に根ざす大学もまた潤うという考え方である。 コンソーシアムせとは、大学のノウハウが入ることによって、市民活動が活発になることを期待し、地域貢献のための組織として立ち上がった。
2. 運営体制・予算	<ul style="list-style-type: none"> 構成大学は、愛知工業大学、金城学院大学、中部大学、名古屋学院大学、名古屋産業大学、南山大学の6大学。名鉄の沿線の大学であり、6大学が集まることで、医科を除くひとつの総合大学となる。 組織体制については以下の図のとおりで、理事会が年1回(毎年4月)開催され、瀬戸市長、各大学の学長が理事として出席する。 事務局としての市職員は原則1名(交流学び課学び係)、専任臨時職員が1名。 理事会にて、事業計画の承認を受け、それに基づいて事業を実施している。事業計画は、協議会(年6回)にはかりながら、地域交流事業部と教育事業部がそれぞれ原案を作成している。 事業は、瀬戸市と各大学の負担金、及び私学等経常費特別補助金によって運営されている。(2008 年度予算については、合計 11,498,787 円)大学の負担金は、定額負担金 20 万円に加えて学生の数に乗じて計算される。瀬戸市は、6大学の合計額と同額を負担している。

理事会**【大学コンソーシアムせと会則】**

第5条(役員)：理事7名、監事2名

第6条(理事)：瀬戸市長および加盟店大学長

第7条(役員の選任)：理事長→理事による互選、監事⇒理事長の指名

協議会**【大学コンソーシアムせと協議会運営要綱】**

第3条(組織)

構成員：瀬戸市および加盟店大学それぞれ2名

会長1名：構成員による互選

副会長2名：構成員による互選

※ 第5条の規定により、事務部および総務部を設置する。

地域交流事業部

市民との交流、大学間交流、学生の自主的な活動支援を担当する。

教育事業部

講座や講演会の開催、小中学校教育支援を担当する。

総務部**事務局**

(出典)大学コンソーシアムせとホームページ

3. 「まちづくり施策協働プログラム」の概要

- 市の施策について、大学と協働していくプログラムである。予算編成の時期など、市の各課に大学と協働を希望する事業についてニーズを募集し、実施している。2005年から開始し、当初は30件あったが、今年は3件であり、今後の事業展開が課題である。内容としては、調査や計画の検証、プログラム立案などが多い。費用については、コンソーシアムせとが上限5万(学生や教員の交通費相当分)を出し、残りは市の事業予算にてまかなっている。
- 大学の目指すものと行政のニーズのマッチングが難しく今後の課題となっている。行政の立場から言えば、大学との共同研究ではなく事業の一環となるので(大学としてはゼミ等教育活動の一環)、学生を動かさなくてはならないことによる時間的制限(年度)や、思った成果ができるかの不安も少々ある。
- ニーズ・提案を出す時期についても、行政のペース(予算編成の時期)と学生のペース(卒論テーマ)が違うところがあり、今後は10月頃と4月頃の年2回に分けて、プログラム内容の募集を行う予定である。
- プログラムを行うメリットは双方にある。行政は大学の先進的ノウハウを取り入れた事業実施が可能であるし、大学側としても行政の協力による実証フィールドの提供により、単独ではできない、きめ細やかな調査研究が可能となっている。また、大学側は行政の協力により、学生への実践教育の場が提供されている。

4. その他事業の概要

大学別テーマ講演会、カレッジ講座

教員が研究する専門テーマで行う「大学別テーマ講演会」、各大学がテーマを決め大学の特色を活かした講座を行う「カレッジ講座」を実施。定員はそれぞれ70名と40名だが、毎回定員以上の申込がある。参加者は市民に限定していない。講師料・広告費としてそれぞれ、約70万円、約57万円の予算(2008年度)。

小中学校教育現場支援

瀬戸市内の小中学校において、総合学習時間等に大学関係者を派遣している。

まちづくり活動応援助成金

学生の視点からまちづくりへの提案をしてもらい、地域と交流してもらうことが目的。また、地域を学生の研究を実践する場とする。サークルやゼミ単位で、教員が顧問としてついていることが条件。助成は基本的には単年度であるが、内容によっては複数年度の助成を行っているものもある。年度60万円の予算、複数プロジェクトがある場合は数に応じて、等分割。

6大学合同大学祭

平成18年度から、市の施設である「瀬戸蔵」で開催。コンソーシアムとの参加大学が集まり、バンドパトルやメディカルチェック、模擬店など、大人から子どもまで楽しめる内容になっている。

5. コンソーシアム設立及びコンソーシアムでの事業による効果

- ・相互の長所を活かし合える点。市の施策・対策の検討委員会には大学の教員が参加し、専門的知見からの助言等行っている。また大学は、行政のネットワークを生かした実学の場を提供される。
- ・またコンソーシアムとに対して、学生から市民との関わるための調整依頼が増えしており、コンソーシアムが、地域と学生のつなぎの役となっている。コンソーシアムを設立したことでの、大学と行政の互いの敷居が低くなり、いろんな意味で連携がとりやすくなっている。学生と行政の距離も縮まっている。
- ・合同大学祭、政策協働プログラムで関わった市民団体からは、学生との交流はとても有意義との声をいただいている。
- ・コンソーシアムとが瀬戸市のシンクタンクとして活躍するようになってきた。
- ・大学の社会的責任(University Social Responsibility)として、大学内部、外部で評価の対象となる。
- ・大学内部で行政との連携事業に対する認知度が上がった。しかしながら、一般市民にとってはコンソーシアムと自体まだ認知度がないところである。
- ・このコンソーシアムで関わった学生で瀬戸市に入府につながったケースもある。

6. 今後の課題・展望

- ・対市民、対行政、対大学の認知度がまだまだ不十分であり、PRが必要だと感じている。現在はホームページやパンフレット、年に1回の電車広告でPRしているが、今後はニックネームをつけるなどして、親しみをもってもらう工夫も考えている。
- ・産業界とのつながりを視野に入れ、理工系の技術的だけでなく、その他の文系分野も入れた広くゆるやかな連携を目指したい。

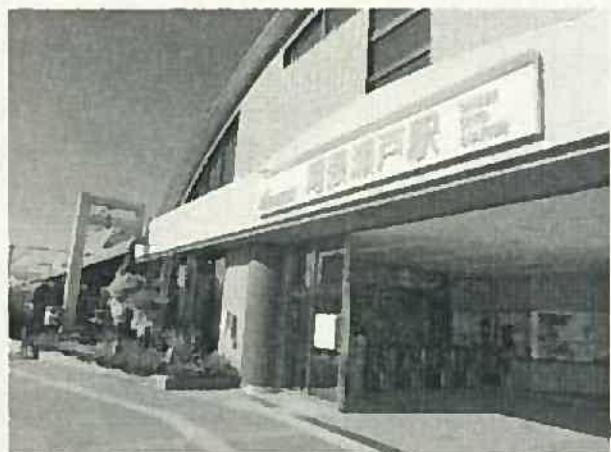
7. 行政（川崎市）への意見・アドバイス

- ・まず既存の大学をつなぐしくみ、また北部に大学が集中しているとなると南部へ大学が出るしくみが必要。ひとつは、人口密集地でアクセス抜群などに各大学が自由に使えるサテライトキャンパスを作った方がいい。そうすれば、大学と市民の関わり方が変わってくると思う。また、市外の大学も活動の一環としてその、サテライトに参加してくるかもしれない。
- ・現在、市の特長として出ている産業集積と2つの音楽大学を大学連携の特徴として出すことで、川崎市のイメージは変わってくるのではないか。
- ・これまでの行政と大学の壁（ギクシャク）は、行政が大学の組織を知らないことによるもの。また、連携を行うには、まず大学と調整する窓口を作ることが必要である。

- ・外(地域)を向いている、関心のある研究者は必ずいるので、そのキーパーソンを上手に利用すると良い。
- ・行政か大学かどちらか一方が音頭をとっていくのはあまりよくない、外への見せ方も共催という形にするなど工夫が必要である。
- ・コンソーシアムなど、組織ができたからといって、大学側の自主運営に任せるというのではなく、行政も組織の一端を担ってもらいたい。(コンソーシアムせとは瀬戸市の職員を1人事務局に配置し、その他に5名が従事、総合窓口としての役割を担っている、また専任臨時職員も配置している。)
- ・行政の上部の理解が必要。瀬戸市では、行政側の組織も、織割りが解消され、コンソーシアム事業に一括して対応できる窓口ができた。



パルティせと（外観）



尾張瀬戸駅

訪問先	南山大学(大学コンソーシアムせと)
日時	平成20年11月13日(木) 9:30~11:00
対応者	学校法人南山学園法人事務局次長 総合企画室長 会沢 俊昭 氏 南山大学瀬戸キャンパス事務部長 則竹 輝一 氏
出席者	鈴木 健大、川島 美里、谷川 幸子、星野 麻沙美

1. 経緯

- ・ 南山大学の“南山”はもともと昭和区南山町からとったもので、創立時から地域社会のための大学という理念を持っている。しかし名古屋キャンパスのみの時代には公開講座くらいはあったものの地域社会に溶け込んでいるとは言い難い状況であった。
- ・ 平成12年に瀬戸市に新キャンパスを設立するにあたり、学長と当時瀬戸キャンパスの事務部長であつた会沢氏が「地域に根ざした大学を作っていく」と市長に約束した。
- ・ 瀬戸キャンパス設立直後は地域活性化のために何ができるか手探りの状態だったが、尾張瀬戸駅地区再開発が突破口となつた(平成13年に万博開催前の駅ビル検討ワーキンググループが立ち上げられる際、南山大学の教授2名を派遣)。ワーキンググループの提言から生まれたコンソーシアムせとでは、瀬戸市長との約束もあり、南山大学はコンソーシアムせとの理事長、総務部長(兼事務局長)を務めることになった。
- ・ 伝統的な大学であるため、学内では正式な承認を得られず、コンソーシアムせとへの参加は学長主導で進められた。当時の学長と事務部長の「地域に根ざした大学づくり」への思いの強さがあつてこそだった。

2. 運営体制・予算

- ・ 人員:各大学からコンソーシアムせとに人員を送る際、生涯学習系列であるコミュニティカレッジの委員を送る案が出されたが、生涯学習の側面だけでは大学の代表とするに不十分なため大学事務局がこれを拒否し、副学長であった総合政策学部教授を指名。学長からのトップダウンで決定された。
- ・ 予算:コンソーシアムせとの規定に従い、定額負担金 20万円+修業年限の各年度1年次入学定員の和 × 100 円を負担(基準を在校生にすると少子化に伴いコンソーシアムの活動がしほまざるをえないので、あくまで定員との取り決め)。
- ・ この他、南山大学がコンソーシアムせとの拠点校として申請をした私学経常費補助金特別補助金(日本私立学校振興・共催事業団)をコンソーシアムせとにくり入れしている。

3. 地域との連携事業の概要

コンソーシアムせとの取り組み

他大学と同様、教授による無料の講演会やカレッジ講座の開催、小中学校教育現場支援のほか、イベントや活動を行っている。まちづくり施策協働プログラムでは、総合政策学部の学生が中心となってチャンネルマガジンを発行している。

大学独自の取り組み

学内では瀬戸キャンパス設立2年目の学園祭をきっかけに地域との交流が活発化。学園祭では学生たちが主体的に地域の子どもたちの作品展を開催するなどし、コンソーシアムができるからは地域や町内会での活動の場が広がっている。地域の夏祭りに寮に住む留学生を呼んでもらったり、大学としても地域消防団の集会に出席するなど地域と積極的に交流している。南山大学では起業する卒業生が多い(中小企業の社長として活躍)ので、中小企業セミナーを実施している。产学連携に関してはコンソーシアムでやるより各大学で行うほうが効率的である。

4. 地域との連携事業による効果

- ・ コンソーシアムせとができた事によって瀬戸キャンパスの学生が地域に飛び込んでいける機会が増えた。きっかけを与えると学生たちは自発的に活動でき、また座学にとどまらない体験ができる。
- ・ 瀬戸キャンパスでは、大学側も生徒ひとりひとりに声をかけることにしており、聞こえてくる声は明るく、事に当たってはまとまりがよい。コンソーシアムせとや大学独自のイベントを通じた効果を感じている。

5. 今後の課題・展望

- ・ コンソーシアムせとの活動を広げて行きたい。
- ・ 瀬戸キャンパスのような地域交流を名古屋キャンパスでも行なっていきたいが、校風の違いや行政側の違いもあり難しい。
- ・ 6大学だけで市民の要望に応えきれない部分もある。
- ・ 市の事業と重なる部分があるので切り分けも必要である。
- ・ 瀬戸市が今後も(市長交代後)も今と同額の負担金を支払ってくれるか、また各大学が負担金を支払っていけるか懸念があるが、コンソーシアムせとを解散させるわけにはいかないので予算の立て方・執行をシビアに行っていく必要がある。瀬戸市は大企業が少ないため、企業の参加にはあまり期待できない。

6. 行政との関わり・行政への意見

- ・ コンソーシアムせと立ち上げ直後には、市は身を引き、後は大学で運営を、という姿勢が見え反発した。大学側も人員削減を進めており、現実的に人を送ることは容易ではない。市側も組織の一端を担う覚悟が欲しい。結局、瀬戸市が場所を提供、事務局も行政組織の中に組み込むことで落ち着いた。
- ・ また平成18年度の組織改編で教育委員会から生涯学習部門が切り離され、交流活力部交流学び課に統合された。

7. その他

- ・ コンソーシアムで大切なのは組織と予算。大学だけでできるものでもなければ、行政だけでできるものでもないので、大学と行政がコミュニケーションを取り、協力・連携していくことが重要である。
- ・ コンソーシアムせとに関しては、パルティせとという拠点ができたことも大きかった。

訪問先	京都市役所 総合企画局
日時	平成20年11月13日(木) 15:00~17:00
対応者	政策推進室 課長補佐 山崎 晶子 氏
出席者	鈴木 健大、星野 麻沙美

1. 経緯

- 京都は歴史的に大学、学生の多く存在するまちであったが、昭和50年代後半から大学が京都市外に創設したり移転したりする「大学の流出」現象が起き出した。これにより京都市が「大学のまち」の意義を再認識し、大学振興をまちづくりの重要な柱と位置付けた政策を行っていくに至った。
- 昭和60年に策定した基本計画で「大学・学術機関の充実」を掲げ、同年「大学問題対策委員会」を設置。昭和61年に市と大学が相互理解を深め、意見交換を行う場として「京都市・大学事務連絡協議会」を設置。平成5年に「大学のまち・京都21プラン」が策定された。
- 平成6(1994)年に、4つの公立大学、33の私立大学と京都市等により、「京都・大学センター」を設置。同志社大学内にセンター事務局を置いた。同年全国で初となる単位互換事業を開始し、京都で学ぶメリットを発信。
- 平成10年に「財団法人大学コンソーシアム京都(以下コンソーシアム京都)」を設立。平成12年には、京都市が約100億円(土地代約40億、建築費約60億)をかけてコンソーシアム京都の拠点となるキャンパスプラザ京都を建設した。

2. 運営体制・予算

- コンソーシアム京都に関しては副市長が副理事長を、京都市OBが常任理事を、総合企画局理事が理事を、同局政策推進室大学・市民参加担当部長が運営委員を務めている。また京都市職員1人を派遣している他、市のOBである嘱託職員1名が庁舎管理(キャンパスプラザ京都の施設管理はコンソーシアム京都に委託)に従事。同局政策推進室内に大学担当として、担当部長、担当課長、担当課長補佐、主任、係員各1名を置いている。(担当部長・担当課長は、他の業務を兼ねる)
- コンソーシアム京都とは別に、教育委員会が66の大学・短期大学と連携した「学校サポート事業」を行っている。
- 各区が大学と地域連携を行う場合の費用は、区ごとに予算要望し、文化市民局の予算を区政推進という形である。各区と総合企画局の関係はほとんどない。区の実情を踏まえた独自性のある連携であっていいため、区に任せている。
- 大学主導で、京都の地域シンクタンク的な役割を期待しているが、現在、京都市が、「最先端研究知シンクタンク」の機能構築を検討しており、コンソーシアム京都との連携を検討している。
- 11区・3支所のうち2区が大学と連携協定を締結している。

3. 大学連携の概要

「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」の策定

平成5年策定の「大学のまち・京都21プラン」を踏まえ、平成16年に大学・学生、コンソーシアム京都、地域・市民、産業界・企業、行政がそれぞれの主体が役割を果たしながら連携して取り組むべき事業を示した「大学のまち・わくわく京都推進計画」策定。これに則り取り組みを推進してきたが、より一層の活性化を目指してこれを見直し、平成21年2月「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」を策定した。

「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」はコンソーシアム京都との協働で今後より効率的、効果的に施策を実現していくため、計画策定に際して役割をはっきりさせた。計画のうち京都市が主に実施・推進するのは以下の事業である。

- ① 学生確保に向けた「学びの環境」の充実—京都で学びたくなる「大学のまち」の仕組みづくり—
 - ・ 京都ならではの学習プログラムの開発・提供
 - 芸術系大学の集積を活かした情報発信
 - ・ 「大学のまち京都」の国内外への効果的な発信
 - 修学旅行の誘致と修学旅行生への京都の魅力発信
 - ・ 京都の景観を形成する大学施設の積極的な整備
 - 大学施設整備の支援と誘導(重点)、京都ならではのキャンパスづくりの推進
- ② 大学の国際化に向けた、優秀な留学生等の受入拡大と国際社会に対応した人材の育成—留学生等の飛躍的な増加に向けた「広報」「支援」「交流」—
 - ・ 海外からの優秀な留学生等の確保に向けた取組
 - 海外留学生フェアを活用した交換留学制度等の推進、留学生や留学生OB・OGからの「口コミ」ネットワークづくり、国際会議等コンベンションにおける大学の発信
 - ・ 留学生や研究者等への生活支援
 - 留学生等への住宅に関する支援(重点)、海外からの留学生等とその家族への支援
 - ・ 京都における生活を豊かにする取組
 - 世界の学生が交流する機会の提供(重点)、京都が好きになるきっかけづくり(重点)、京都の伝統的な文化芸術等の体験に向けた支援、留学生と日本人学生との協働・連携・交流の促進
- ③ パワーあふれる「学生のまち京都」の実現—学生が持つエネルギーによる「京都力」の発信—
 - ・ 学生の主体的活動への支援
 - 学生の活動を応援するプロジェクトの展開(重点)、世界の学生が交流する機会の提供(重点)、京都の魅力に触れる学生生活の支援(重点)、学生の活動範囲を広げる仕組みづくり、多様な学生をサポートする体制整備
 - ・ 学生のエネルギーを「京都力」向上へつなげる取組
 - 学生と地域やNPO等との交流・連携の推進(重点)、学生主体の環境に対する取り組みとの協働、学生の力を地域の自主防災につなげる仕組みづくり
 - ・ 学生の未来に向けた取組
 - 卒業後の未来設計図を描くきっかけづくり(重点)、卒業後の雇用促進に向けた施策の検討
- ④ 産学公地域連携の促進による京都地域の活性化—産業・地域の活性化、研究成果の活用に向けた連携強化—
 - ・ 産学公の連携により、京都の経済を活性化し、雇用を創出する仕組みづくり
 - 京都ならではのものづくり推進(重点)、産学公連携に向けたコーディネート機能の向上、京都の「知」の財産を活用した技術の継承、卒業後の未来設計図を描くきっかけづくり(再掲)、卒業後の雇用促進に向けた施策の検討(再掲)

- ・ 大学・学生と地域との連携の促進
 - 大学と地域との連携促進に向けた取組(重点)、地域に身近な大学づくりへの支援、学生の力を地域の自主防災につなげる仕組みづくり(再掲)、学生と地域やNPO等との交流・連携の促進(再掲)
- ・ 小中高(院)連携の促進
 - 市立学校等と大学の連携推進、産学公連携による教育システムの構築
- ・ 大学との連携による研究の推進と活用
 - 大学・研究者等の研究成果を京都の未来のまちづくりへ反映(重点)

学校サポート事業(教育委員会による)

66 の大学・短期大学等と連携し、その大学の学生にボランティアとして市立学校・幼稚園の教育活動の支援(学校担任の補助、行事・部活動等の補助、各教科等の指導におけるチーム・ティーチングの補助、コンピュータや理科実験などの実技の補助)に参画してもらう。また、教職を目指す学生のインターンシップを受け入れる。

4. 大学との連携事業による効果

- ・ 行政にとってのメリットは①都市格の向上、②産業の振興・京都市人口の1割に当たる約 14 万人の学生がいることの経済効果。これまで当然のように大学があり、学生がいたが、他へ移られたときの経済損失は消費・労働ともに非常に大きい。
- ・ コンソーシアム京都は京都市にとって、市と大学のつなぎ役。新たな施策を提案する際にもコンソーシアム京都を通して大学の専門知識を活用できる。
- ・ 大学は、教育の現場で生きたフィールドを与えてもらえる。
- ・ 短大は特に学生が減少しており、オール京都で連携できる。
- ・ 企業はコンソーシアムに参加することで優秀な人材を発掘できる。学生祭典で、企業説明会を開催できている。
- ・ 大学があるからこそ、産業が集まっている。伝統技術をデジタルアーカイブする共同研究も始まった。
- ・ 教育委員会での「学校サポート事業」では参加した学生からは教育の生の現場をフィールドにして学習したことを活かせる、地域からは子どもにもいい影響があると好評である。

5. 今後の課題・展望

- ・ 大学と地域のつなげ方が難しい。大学は組織で動いているのではなく、教授が動いているのでピンポイントの情報が必要。
- ・ ゼミとして参加しているケースが多いが、教授も地域交流に熱心な方は限られており、足りない。
- ・ コンソーシアム京都での産学連携は文系が中心。
- ・ 区によって取組に温度差がある。
- ・ 今後力を入れていきたいのは留学生事業。21 世紀は学術研究・労働力の面で優秀な外国人の力が必要になるという市長の先見の明のもと市の方針として掲げられている。國の方針としても「留学生 30 万人計画」は掲げられている。実際に留学生を獲得するのは各大学だが、受け入れ体制の整備や国際的な情報発信、交流の促進は市と大学とが連携していく。現在、市営住宅(20 室)を留学生用に準備した。

6. 川崎市へのアドバイス

- ・ コンソーシアム京都は各大学が連携してシステム構築していった結果、ここまで発展していき、京都の魅力となった。
- ・ やみくもに組織を立ち上げても、それを維持するためにお金も労力もかかるのでスケールに見合ったものにすることが大切。行政や大学、経済界のネットワークの整備をしておく、みんなで目指す方向を話し合う、ということからはじめてはどうか。これだけでも大きな成果が期待できる。
- ・ 施策として位置づけることがポイント。重要事務事業に位置づける。
- ・ 包括協定だけだと何をやるか不明確。
- ・ 行政が準備して、大学と経済界とで意見交換会をしたらどうか。
- ・ ネットワーク会議や啓発活動など、みんなの組織をみんな応分の負担で運営していくといいと思う。



京都市役所（外観）

訪問先	財団法人大学コンソーシアム京都 キャンパスプラザ京都
日時	平成20年11月14日(金) 10:00~12:00
対応者	事務局長 西浦 明 氏 事務局主幹 山本 恵果 氏
出席者	鈴木 健大、川島 美里、谷川 幸子、星野 麻沙美

1. 経緯

- 昭和 39 年に工場等制限法が京都市に適用され、都市への産業や人口が過度に集中することを防ぐために、工場や大学等の新設・増設が制限された。これに加え、景観条例などによる建物の制限等により、京都から、補助金や土地を用意し大学の誘致に積極的な近郊他県へと、大学の流出が続いた。⇒大学の流出による文化的損失、経済損失に気づいた京都市が、平成5年、「大学のまち・京都 21 プラン」を策定した。(* 京都市における学生数約 14 万人 ⇒ 経済効果は約 5,000 億円)
- 京都ブランドの魅力を高め、学生の関東への流出を食い止めるため、同年7月に大学関係者による「大学センター設立推進会議」が発足した。翌平成6年に財団法人大学コンソーシアム京都の前身である「京都・大学センター」が発足し、大学間の単位互換事業を開始した。平成9年には、京都市の委託事業として「シティーカレッジ事業」を開始。
- 平成 10 年に、文部大臣からの許可を受け、「財団法人大学コンソーシアム京都(以下コンソーシアム京都)」に名称変更。その後、事業を拡大し、現在に至る。

2. 運営体制・予算

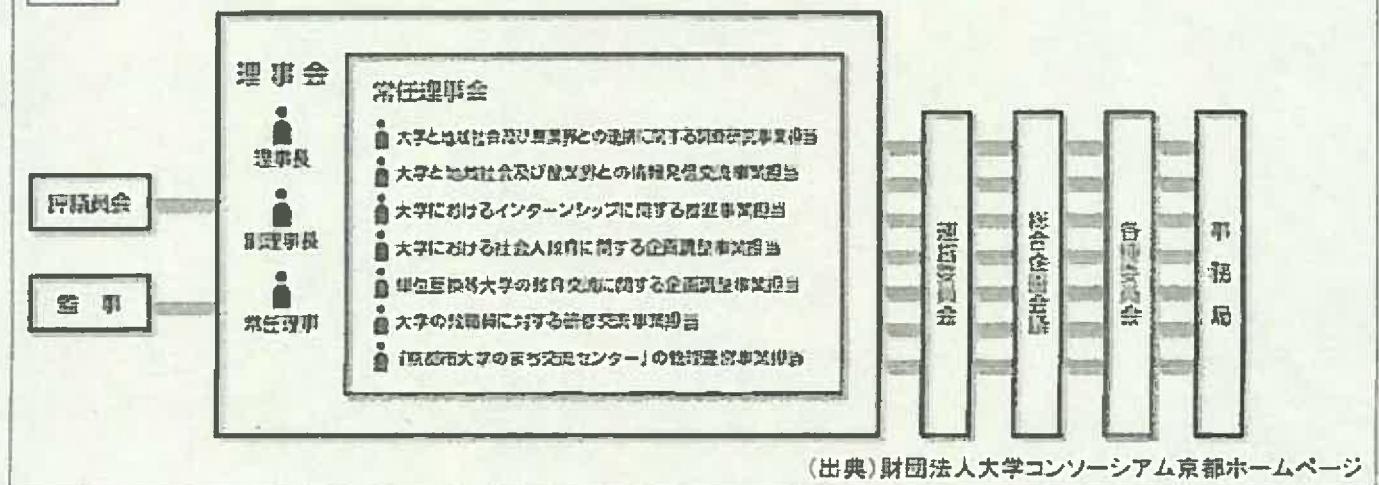
運営体制

- 京都地域の 50 大学、企業(銀行、商工会議所等)、自治体(京都府、京都市)を構成メンバーとしている(平成 20 年現在)
- 拠点となるキャンパスプラザ京都については、コンソーシアム京都が京都市の指定管理者として管理運営している。
- 事務局は、参加大学の一部から派遣された職員約 20 名と、コンソーシアム京都の専門職員約 10 名、臨時職員約 10 名、京都市からの派遣職員 1 名の約 40 名。

予算(平成 20 年度)

- 約4億円。うち会費収入が約1億5千万、委託事業を含む事業収入が約5千万、「大学のまち交流センター」の指定管理費が約1億7千万。

組織図



(出典)財団法人大学コンソーシアム京都ホームページ